

## 第1回成長・発展ワーキング・グループ 議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2014年3月6日（木） 10:00～12:00
2. 場 所：合同庁舎4号館 共用第4特別会議室
3. 出席委員等

主査	岩田 一政	公益社団法人日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁
委員	石倉 洋子	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
同	石黒 不二代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
同	佐藤 可士和	クリエイティブディレクター
同	白木 夏子	株式会社HASUNA代表取締役
同	鈴木 準	大和総研調査提言企画室長
同	高橋 智隆	株式会社ロボ・ガレージ代表取締役
同	戸堂 康之	東京大学新領域創成科学研究科教授
同	藤山 知彦	三菱商事株式会社常勤顧問
	西村 康稔	内閣府副大臣（経済財政政策）
	小泉 進次郎	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

### (議事次第)

1. 開会
2. 議事
  - (1) ワーキング・グループの運営等について
  - (2) ワーキング・グループの論点について
  - (3) 意見交換
3. 閉会

### (配布資料)

- 資料1 「選択する未来」委員会の設置について
- 資料2 「選択する未来」委員会の検討体制について
- 資料3 成長・発展ワーキング・グループメンバー名簿
- 資料4 成長・発展ワーキング・グループ運営規則（案）
- 資料5 「選択する未来」委員会の検討項目
- 資料6 中長期的な経済成長と発展：日本は何で稼いでいくのか関係資料
- 資料7 当面のスケジュール

- 資料 8 鈴木委員提出資料
  - 資料 9 岩田主査提出資料
  - 資料10 石倉委員提出資料
  - 資料11 石黒委員提出資料
  - 資料12 藤山委員提出資料
  - 参考資料 1 アベノミクスを中長期的発展につなげるために（平成25年12月24日、第27回経済財政諮問会議、有識者議員提出資料）
  - 参考資料 2 安倍内閣総理大臣発言（抜粋）（平成26年1月20日、第1回経済財政諮問会議）
  - 参考資料 3 経済財政諮問会議の今後の課題について（平成26年2月20日、第2回経済財政諮問会議、甘利経済財政政策担当大臣提出資料）
  - 参考資料 4 「選択する未来」に向けて（平成26年1月30日、第1回「選択する未来」委員会、内閣府事務局資料）
  - 参考資料 5 目指すべき日本の未来の姿について（平成26年2月24日、第3回「選択する未来」委員会、内閣府事務局資料）
  - 参考資料 6 「選択する未来」委員会委員名簿
  - 参考資料 7 地域の未来、人の活躍ワーキング・グループメンバー名簿
- 

（概要）

○豊田審議官

ただいまより第1回成長・発展ワーキング・グループを開催する。

まず西村副大臣から御挨拶をいただきたい。

○西村副大臣 成長・発展ワーキング・グループということで、多彩な分野で多彩な人材、皆さん方に委員になっていただき、感謝申し上げます。非常に楽しみにしているワーキング・グループの1つで、課題は非常に大きなものがあると思っている。成長・発展、日本が大きく人口が減っていく中で、どういうふうにして引き続き成長を遂げていくのか。本日、岩田委員と鈴木委員のプレゼンがあると思うが、生産性の伸びも止まっているし、どういうようにしていくのかというのは大きな課題だと思っている。

ただ、一方でその分、これまでIT化、そういう装備も進んでいなかった、生産性を上げられたはずなのに上げていなかった分もあると思うし、グローバル化によってもっとできる分もあると思うし、人口が減るという意味で1人当たりのGDPが増える面もあると思うし、基礎的な資料の説明を事務方からしてもらうが、特許の収入とかものすごく増えてきているし、あるいはコンテンツ、海外からも非常に大きな赤字だったものがどんどん縮小して、これはクールジャパンの大きな成果なのかもしれないし、1,000万人に対して観光客で旅行の収支

も、行き来の収支も、ものすごく改善してきている。そういう意味では、大きな変化が今日本の社会、経済の構造の中で起きているのだと思うので、これをさらに大変革をやって、どうやって成長・発展を続けていけるのか、50年先を見据えながらやっていくという大事な大きな課題があるので、それぞれの分野で御活躍の皆様方からぜひいろいろなアイデアを出していただき、我々は政策にぜひ結びつけていきたいと思う。

○豊田審議官

次に、小泉政務官より御挨拶をいただきたい。

○小泉政務官

昨日は、地域の未来ワーキング・グループの第1回会合があった。その会合でもずっと議論を聞きながら、地域の未来に対して「撤退」、そして「縮小」、こういった言葉が多く出た政府の会議は今まで一度もなかったと思う。

ただ、それが悲観的なものだったかという私はむしろ逆な思いで、ようやく日本が手をつけなければいけない議論に堂々と議論が出てきたかと、そういったわくわくするような思いも同時にあった。ただ、そういった中でも本当にわくわくする将来を描けるのかどうかというのは、まさに、このワーキング・グループの、成長と発展を撤退と縮小も視野に置かなければいけない現実の中でどこまで実現できるのかという、大変難しい方程式を解く作業が強いられると思う。

そういった中では、やはり価値観の転換のようなパラダイムシフトも必要だろうし、先日の親会議のところで石黒委員がお話をされたような、女性の働きやすいような環境をつくるためには、延長保育の時間が何時まででもできるような、24時間でも延長保育をやりますよみたいな方向に行きかねないような議論ではなくて、男性も女性も6時になったらみんな子供を迎えに帰りましょうみたいな、そういった社会にするような方向性でないとおかしいのではないかというような議論も、まさに価値観を性別問わず変わらなければいけないと、そういったことを印象づけられたような気もする。

甘利大臣、西村副大臣のもとで仕事をしている中で、この成長・発展のために不可欠なのはイノベーションであると。このイノベーションという言葉が私はすごく引っかかかっていて、日本語訳をすれば技術革新という言葉がよく一番使われるが、技術革新という言葉になってしまうと、あたかもイノベーションというのが製造業のようなものに近いものとして捉えられがちなのだが、そうではない。やはりサービス分野だってそうだし、さまざまところでイノベーションを起こして行って、地域の隅々までイノベーションが発現してくるような活力ある日本にしていかなければいけないという中で、ぜひ皆さんに成長・発展をどうやって描いていくのか、有意義な議論をお願いしたいと思う。

○豊田審議官

本ワーキング・グループの主査については、未来委員会の決定により岩田委員にお願いしたい。

岩田主査より一言御挨拶をいただきたい。

○岩田主査

今、西村副大臣と小泉政務官からお話があったように、長期的な視点に立って日本経済が直面している主要な課題あるいはリスクは何かということを探り当てる。そして、その課題をどうやったら解決できるか。特に新たな発展のメカニズムというのをどのようにして構築していくのかということが我々の課せられた課題ではないかと考えている。

○豊田審議官

続いて、就任いただいた委員の皆様方を紹介させていただく。

石黒不二代、ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長。

佐藤可土和、クリエイティブディレクター。

白木夏子、株式会社HASUNA代表取締役。

鈴木準、大和総研調査提言企画室長。

高橋智隆、株式会社ロボ・ガレージ代表取締役。

戸堂康之、東京大学新領域創成科学研究科教授。

藤山知彦、三菱商事株式会社常勤顧問。

また、本日は後ほど出席予定の、石倉洋子、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授が委員になっている。全部で9名の委員である。

これ以降の議事進行は岩田主査にお願いしたい。

○岩田主査 早速、本日の議事に入る。

本日は、「ワーキング・グループの運営について」及び「ワーキング・グループの論点について」を議題にしている。

議題1のワーキング・グループの運営等について、お手元の資料1～4に沿って事務局から説明をお願いします。

○豊田審議官

まず、資料2を御覧いただきたい。

成長・発展ワーキング・グループは、「選択する未来」委員会のもとに設置された3つのワーキング・グループのうちの1つである。今後の構造変化を見据えた日本経済の発展メカニズムの構築の検討のために設けられたものという位置づけである。

資料4の運営規則（案）を御覧いただきたい。このワーキング・グループの運営は、この運営規則に沿って運営される。

第2条第1項は、主査がワーキング・グループを掌理するという事。

第3項は、内閣府設置法第22条第1項第7号に掲げる議員と書いてあるのは、これは経済財政諮問会議の民間議員のことである。その民間議員と委員会会長の出席を求めることができると規定している。

第3条第1項は、代理出席は認められないということ。

一方で、第2項は、欠席の場合でも書面により意見を提出することができることを規定している。

第4条は、委員の過半数が出席しなければワーキング・グループを開催することができないことなど。

第5条は、議事内容等の公表について規定しており、議事要旨について原則としてワーキング・グループ終了後、1週間以内に作成・公表すること。ワーキング・グループの配付資料は原則として会議後に公表することなどを規定している。

○岩田主査

運営規則等について、特に異論あるいは質問等よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

それでは、議題2に進みたい。

議題2は、ワーキング・グループの論点について議論いただく。今回は第1回目のワーキング・グループなので、まず事務局から「選択する未来」委員会の検討項目を中心に説明をいただく。次に、長期の展望や予測について民間のシンクタンク等、さまざまな検討が行われているが、本日は鈴木委員から、「超高齢日本の30年展望」について。それから、日本経済研究センターで「2050年への構想」という報告書があって、そのポイントを報告したい。

その後、委員の皆様から、これらの報告も参考にさせていただきながら、自由闊達に問題意識等をお話しいただければと考えている。

資料5、6について、事務局より説明をお願いします。

○豊田審議官

資料5を御覧いただきたい。

これまで3回にわたり親委員会で検討項目についての議論がなされてきた。資料5のとおり、その内容が決められたところである。

「選択する未来」委員会の目的だが、人口減少、高齢化は経済の縮小、国力の低下をもたらすという見方に対して、未来は政策努力や人々の意思によって変えられるという認識に立って、常識にとらわれず大胆な選択肢を検討することにあるということとされている。

この目的を踏まえて、まず大きな1番のところだが、先ほど資料2に書いてあった3つのワーキング・グループに共通する課題として、人口減少と高齢化にどう対応するか。世界経済の変化にどう対応するか。未来のための攻めと守

りの戦略をどう進めていくのか。目指すべき日本の未来の選択とはどのようなものかが検討項目になっている。

また、各ワーキング・グループにおいては、大きな2番、3番、4番の項目について深く掘り下げて検討を進めていくことが求められているが、この成長・発展ワーキング・グループにおいては、1ページ目の下段から始まっているが「2 中長期的な経済成長と発展」の部分を中心に議論を掘り下げていくことが求められている。

そこでは端的に問題意識が示されており、今後、日本は何で稼いでいくのかということだが、現状が継続すれば労働力人口の減少により、潜在成長率はゼロ近傍に低下し、所得の伸びも停滞し、経済社会システムの維持が困難になるおそれがある。このような未来を変えるための選択は何かといった基本的な認識の下、まず(1)として、今後、潜在成長率がどうなっていくのかといった検討項目が挙げられる。その際、労働、資本、生産性に分けて議論を行っていく必要がある。

次に「(2) 付加価値生産性の向上」について、様々な観点から検討が必要である。これまでにありがちであったコスト削減によって生産性を高めるのではなく、経済社会のニーズに合致した財やサービスをつくり上げ、付加価値を高めることを通じて生産性を高めていくことが重要であると考えられる。このため、ブランド、デザイン、革新的技術・デバイス等非価格競争力をどのように強化していくのか、産業の新陳代謝をどのように進めていくのか、IT、ロボット、マーケティングなどをどのように変革していくのか、加えて、ネットワークの活用方策やイノベーションをどのように加速していくのか、知識資本の蓄積や活用をどのように図っていくこととするのか、日本発のグローバルスタンダードをどのように構築していくのか、といった問題が挙げられている。

2ページ、「(3) 労働」だが、労働については、女性、高齢者、外国人など、多様な人材をどのように活用するのか、その際、移民の受け入れを考えていくべきなのかどうか、日本人の仕事ぶりの長所というのは、これからの成長にどのような影響を与えるのか。

「(4) 資本」についてだが、家計の貯蓄率や経常収支が今後どのように推移していくのか、その中において、経済財政運営所の含意とは何なのか、資本蓄積のあり方や活性化すべき国内投資の分野として何が考えられるのか、金融資産の運営効率を上げるためにはどうすればよいか、金融サービス業の競争力を強化するためにはどうすればよいか、といったことが検討項目として掲げられている。

「(5) 世界経済の構造変化への対応」として、メガリージョナリズムの流れの中で、グローバル・バリュー・チェーンをどのように取り込んでいくのか、

国際通貨体制が変動する中で、国際金融センターとして東京の地位向上をどのように目指していくのか、といった点が検討項目に掲げられている。

大きな3番目、人の活躍については、男女の働き方の改革、社会を支える人材の育成、加えて高齢社会に対応した社会システムの構築が検討項目になっているが、とりわけ男女の働き方の改革や社会を支える人材の育成は、我が国の今後の成長発展にも大きな影響を与えるものと考えられる。

また、大きな4番の地域の未来については、縮小・撤退と集中・活性化、地域の個性を生かした地域づくり、しなやかな地域づくりと人材、資金が検討項目になっているが、とりわけ(2)の中に入っている農林水産業の高度化、観光・交流を深め、地方を支える産業、雇用の場を拡大させるといった項目は、我が国全体の成長発展のあり方と深くかかわってくるものと考えられる。

以上が親委員会で決められました検討項目の内容である。

こうした検討項目に合わせて、関連するデータ等を整理したものが資料6である。あわせて説明したい。

資料6、横長の資料である。

1ページ目だが、経済成長の姿ということだが、このところの日本の経済成長率のパフォーマンスは必ずしもよくない。とりわけデフレの継続によりデフレ率が下がっていることもあって、名目GDPがほぼ横ばいで推移している状況にある。

2ページ目。今後の見通しだが、OECDの分析によれば、我が国のシェアは一段と低下すると見込まれている。逆に、中国、インド等の新興国につきましてはシェアを大きく高める見通しとなっている。ただし、これは収れん仮説に基づいて予測を行っているもので、相対的に所得の低い国のシェアが高めに出ているという可能性もある。また、中国などの新興国の成長・発展については、政治制度の安定度、市場開放度といったことが経済に与える影響を考慮すべきとの指摘もある。

3ページ目、日本の潜在成長率を1980年代、90年代、2000年代に分けて見たものである。潜在成長率は中長期の成長率を供給側から規定するものと考えられるが、この潜在成長率が足元に近づけば近づくほど大きく低下している。

内訳を見ますと、TFPと言っているが、全要素生産性、資本投入寄与度、労働投入寄与度、それぞれが一様に低下している。労働投入寄与度に至っては、労働力人口の低下傾向を反映して、最近ではマイナスの寄与になっている。ちなみに全要素生産性、TFPの寄与というのは、資本投入や労働投入では説明できないそれら以外の成長への寄与の部分で、主に技術革新、イノベーション等を通じて高められるとされている。

4ページ目、国際機関等の潜在成長率の見通しを見たものだが、我が国の当

面の潜在成長率についておおむね1%程度と見通しているところが多いということである。その中で、OECDの見通しを見ると、右側だが、労働投入量の伸びがマイナスになる中で、労働生産性が1.8%まで上昇することにより、潜在成長率は1.1%を維持するといった推計になっている。

5ページ。2001年から2007年にかけての潜在成長率を国際比較したものである。TFP、労働投入寄与度、資本投入寄与度、いずれも相対的に低い水準にとどまっている。

6ページ、これを所得の面から見たもので、日本を見ると、実質GDPが1.5%であるのに対して、実質GNI、国民総所得は1.3%にとどまっている。これは交易条件の悪化に伴い、交易利得が悪化したことによる影響が大きいと考えられる。このことを確認いただくために、7ページだが、輸出物価を輸入物価で割った交易条件の推移を国際比較したものである。アメリカ、ドイツ、イギリスでは、交易条件はおおむね横ばいで推移しているが、日本とフィンランドは交易条件が悪化している。とりわけ日本においては、輸入物価が上昇する中で輸出物価の下落が長期間継続していて、いかにして輸出物価を上昇させて交易条件を改善していくかが大きな課題となっている。

これを業種別に見たのが8ページである。これは産出物価を投入物価で割った交易条件だが、これを見ると、電気機械の交易条件が大幅に悪化していることがわかる。

9ページ、原油の需要と原油価格の見通しである。2040年にかけて、引き続き原油価格が実質的に上昇していくことが見込まれている。我が国は原油を輸入に依存していて、今後とも輸入物価が上昇していく中で、輸出物価をいかにして上昇させていくかということを考える必要があると思われる。

10ページ、今後の持続的な成長に影響を与える要素として、まず労働について見ると、15歳以上の人口は2011年にピークを迎え、2030年には1億458万人に減少すると見込まれている。また、これに伴って労働力人口や就業者数もそれぞれ1990年代にピークを迎え、その後は2030年にかけて減少すると見込まれている。

11ページ、男女別、年齢別の労働力率である。男性は高位で安定する中で、女性は上昇している。また、年齢別に見ると、女性の労働力率上昇によって15～64歳のカテゴリーでは全体が上昇している。また、65歳以上74歳までの労働力率については、近年上昇に転じている。

12ページ、厚生労働省の雇用政策研究会において2030年までの労働力人口の推計を行っているが、労働参加が適切に進むケースでは適切に進まないケースに比べて2030年において女性の参加が211万人、高齢者の参加が205万人増加するとしている。



11ページに戻っていただいて、グラフの中で赤い点、青い点で示したものは、厚生労働省の雇用政策研究会における労働参加が適切に進むケースの推計値で、それぞれのカテゴリで労働参加率が上昇していることを確認することができる。

ただし、女性や高齢者の労働力率が高まるものの、足元に比べて労働力人口が減少していくということには変わりがないという状況である。したがって、労働投入といった側面からの成長へのマイナスの影響を少しでも緩和していくためには、13ページ、14ページを見ていただきたいが、出生率を回復させていくとか、あるいは移民を受け入れていくとか、そういったことも選択肢として考えていくことも必要になってくると思われる。

13ページだが、これは出生率が回復したり移民を受け入れたりするケースを3通りで推計しているが、それぞれについて総人口の今後の推移というものを示したものである。

14ページだが、これらのケースの15～64歳までの生産年齢人口の推移を示したものである。

15ページからは今後の成長率を規定する要素である資本について見ている。15ページの左側のグラフを見ていただくと、フローである設備投資の動向、民間企業の動向だが、民間企業の総固定資本形成が90年代以降減少傾向で推移している。一方、資本ストックの増加に伴って、固定資本減耗が持続的に増加傾向をたどっていて、純固定資本形成も減少傾向をたどっていて、最近ではゼロ近傍になってきている。こうした中で、企業間のISバランスが貯蓄超過に転じているということである。

16ページ、設備のビンテージ。設備の平均年齢を国際比較したものだが、日本はアメリカ、ドイツに比べて設備の老朽化が進んでいるといえる。

15ページに戻っていただいて、既に我が国の資本ストック水準が右側のグラフにあるように相当の高水準に達している。資本投入により経済成長を大きく押し上げていくのは難しい状況にあるのではないかと考える。

これまで労働と資本という生産要素に着目してきたが、どちらも成長率を大きく押し上げるといった点ではいろいろな制約があるとすれば、そこで今後の持続的成長を実現するに当たり、鍵を握るのが生産性の向上ということになるかと考えられる。

17ページ、非製造業の生産性は製造業の生産性に比べて相対的に低いという状況になっていて、この部分をどのように引き上げていくのかが大きな課題となっていると考えられる。非製造業については、いわゆるコスト削減といった方法で生産性を高めていくことは難しいのだろうと思われる。まさに付加価値を高めることを通じて生産性を高めていくということが求められているのでは

ないかと考えられる。

18ページ。参考までにサービス収支の動向を示しているが、冒頭、副大臣からもお話があったとおり、特許権使用料収支は順調に黒字幅が拡大している。その一方で、文化・興業収支やコンピュータ、ソフトウェア等の著作権等使用料収支など、ソフト系の収支は恒常的な赤字で推移している。

20ページ、我が国の企業のROA。ROAというのは企業の税引き前当期純利益を当該企業の総資産で割ったものだが、ROAはこれまでも海外企業に比べて相対的に低いといった指摘を受けているが、日米で比較してもわかるように、その背後にTFP、全要素生産性が低いといったことが挙げられる。ROAを高めていくためにも、TFPを高めていくことが重要であると考えられる。

21ページ、日米のROAの業種ごとの比較だが、業種別を見ても軒並み日本のほうが低いといった状況になっている。

22ページ、日本のR&D投資だが、国際的に見ると高水準ではあるが、それが必ずしも利益に結びついていないという状況である。研究・開発を製品化に結びつけるためにはどうすればよいかを考えていく必要があると思われる。

23ページ、生産性を高めるためには、知識資本投資が重要である。しかし、日本ではブランド資産やマーケティング力、企業固有の人的資本といった経済的競争能力に関する無形資産投資のウエートが低いといったことが指摘されている。こうした投資をもっと高めていく必要があるものと考えられる。

そして、24ページ、生産性の最後になるが、制度と生産性は密接に関係していて、質の高い精度が維持されていると生産性の上昇率が高くなる傾向がある。日経センターや大和総研の長期予測、長期展望ではそうした指摘がなされている。

25ページ、マクロ経済環境について、このところ経常収支は所得収支が拡大しているものの、貿易収支が赤字に転じていることもあって、黒字幅が縮小している。こうした日本の状況を国際収支発展段階説で見ると、「未成熟の債権国」から「成熟した債権国」に移行したということなのか、あるいは足元の動向は一時的なものであって「未成熟の債権国」のままなのかということが議論になってくると思われる。

そこで、27ページ、部門別のマクロバランスを見ていくと、従来から黒字だった家計が高齢化等に伴い貯蓄超過が縮小している。その一方で、本来であれば赤字であるべき企業が低い設備投資率ということもあって貯蓄超過になっている。その中で政府部門は大幅な投資超過という状況になっているのが現状である。

28ページは家計部門について敷衍したものだが、貯蓄率が高齢化等の影響で低下しているという状況が見て取れる。

○岩田主査

それでは、鈴木委員から「超高齢日本の30年展望」について説明をお願いしたい。

○鈴木委員 資料8である。

私どもが去年これを発表して、関心を一部に持っていただいているが、基本的なコンセプトとして、1つは成長をあきらめないということ。成長を前提にした考え方は良くないということではなくて、やはり成長を決してあきらめてはいけないというのが1点目。

次に人口動態を重視するということである。団塊世代の方々あるいは第2次ベビーブーマーの方々の大きな流れを考えると、日本は2030年代、2040年代が非常に厳しい状況になるということを経視すべきだと思う。

その意味で、今日は社会保障の分野などを重点的に話し申し上げる。

改革を議論するときに、改革が必要だとか、あるいは社会保障費の削減が必要だというお話はあるが、それを定量的に議論すべきタイミングに日本はもはや来ているのではないかと認識である。これが3点目。

4点目として、制度をいじると当然経済が動くので、経済とその制度の相互作用を考えて議論すべきではないかと考えて取り組んだものである。

1ページ目。

ここでは結論だけ書いていて、成長率の予測である。数字をまず申し上げると、日本経済というのは90年代、2000年代、非常に停滞した。2000年代は回復をある程度したが、失われた20年と言われた中だった。それが2010年代以降、10年ごとに1.5%、20年代も1.5%、30年代は1.0%の実質経済成長率を見込んでいる。これは供給サイドから見ると、いわゆるマンアワー生産性、1人1時間当たりのアウトプットの伸び率を見てみると、2010年代が1.7%、2020年代が1.8%、2030年代が2.0%、こういった経済である。確か第1次安倍内閣の時には、マンアワー生産性を2.4%に引き上げるということを成長戦略に掲げておられたかと思うが、今の政策というのは2%ぐらいを目指しているのではないかと私どもは見ている。2%のマンアワー生産性を目指すというのは1つの基準になるのかなと思っている。

これを実現するためには、もちろん相当いろんな取り組みが必要だということとは申し上げるまでもない。

人口減少は非常に心配だと言われるが、子供を産み育てたくても育てられない、あるいは働くことと子育てを両立できない、そういったさまざまな問題は全力で急いで解決して、人口がどんどん減少していくということを食べとめなければいけないと思う。その一方で、健全な危機感と言うか、人口が減っていくことをやみくもに心配するということでもいけないのではないかと。団塊世代

の経緯や中国の一人っ子政策、ヨーロッパの移民の経緯等々を見ると、人口を人為的にいじると後々問題が生じるということも結構あって、そこは慎重に考えるべきだろうと思う。

ただ、高齢化は本当に大問題で、働く人自身もどんどん高齢化していくし、高齢化すれば先ほど貯蓄率の話があったように、貯蓄が減るとか、あるいは超高齢社会を維持するためのいろんなコストが家計にも企業にもかかってくるということで、超高齢社会をどうするかが最大の問題。人口減少も問題だが、超高齢化のほうが問題のウエートとしてはるかに大きいだろうと思っている。

今後、30年、世界経済が10年代、20年代は3%台後半ぐらいで成長すると前提しているが、2030年代になると、今の新興国が、例えば中国がかなり高齢化していった成長率が落ちていくと思うので、2030年代になれば世界経済も2%台の成長に落ちていく、こういった前提でつくっている。ただ、それでも頑張れば日本は1%台前半ぐらいの成長は実現できるのではないかという見通しである。

ほかの数字としては、右側にCPIと賃金がある。労働力人口は減っていくので、労働需給がひっ迫して賃金は徐々に上がってくると思う。30年でならずと年率平均2.5%ぐらいの名目賃金上昇の予想である。一方、CPIは1.5%ぐらいの予想である。賃金が上がってくれば物価も上がってくるということである。労働需給のひっ迫、あるいは失われた20年と言われるが、その間にはかつて内外価格差と言われていたような問題がかなり修正されて、日本はようやく生産性を上げてそれがきちんと価格に反映される、賃金に反映される、そういう状況に今は至っていると思うので、賃金が上がってくると見込んでいる。

ただ、1点、大きな問題は金利であって、ここでは長期金利が2%~3%程度と見込んでいて、名目成長率は2%台半ばないしそれをちょっと超えるぐらいと見ているので、財政にとっては問題が余り発生しない見通しになっている。それは本当かということで、次のページにお進みいただきたいが、今後、社会保障費がどんどんふえていく。右の図をごらんいただくと、年金は物価がプラスになれば、いわゆるマクロ経済スライドが働いて少しモデレートに一旦なる。

一方、医療・介護の給付はこれからどんどん増えていく。例えば2030年時点で、団塊世代の方々は80歳台前半、第2次ベビーブーム世代の方々は60歳前後であるので、2030年代にはある意味ダブルで非常に効いてくるという事である。

次のページにお進みいただきたい。今、社会保障というのは、3ページで御覧いただくと、右側の社会保障関連の会計というところから下に大きな矢印が出ているが、95兆円の社会保障給付を支出している。この財源が、すぐ右側にある社会保険料、これが58兆円で、もう一つ、左側の一般会計から、横に出ている矢印が32兆円ということで、大雑把に申し上げて3分の2の保険料と3分

の1の税金というハイブリッドでやっているということである。

社会保障は、年金は長期の財政計算、医療保険もそれなりのルールでやっているが、公費の負担の部分、ここがどんどん増えていくだろうということである。

4ページ、その結果、何が起きるのかということである。左側が基礎的財政収支を含む財政収支の見通しだが、今、2020年度PB黒字化ということを目標に取り組んでいるわけだが、2020年代の前半ぐらいまではその方向にいくが、この前提では黒字化まではなかなか難しい。さらにその先までいくと、今度PB赤字が構造的に拡大する方向になっていく。

右側が債務残高だが、今、中央、地方政府合わせて1,100兆円ぐらいの政府債務残高。これは広義な意味での政府債務である。それが2040年度末には2,700兆まで増加するという状況にある。これはモデル計算でこういうふうには計算ができてしまうというものであって、解釈としてはこうなるとこかの途中で破たんするということだろうと思う。

破たんを避けるために給付削減と負担増を求めていく状況が続くというのは、成長にとって非常にマイナスであろうと考える。

次のページにお進みいただくと、ではどうすればいいかを考えた場合、社会保障は年齢に対して本来は中立的であるべきだと思うのだが、日本で社会保障といった場合には、特に高齢者向けのものを指すのがこれまでの流れだったと思う。2012年の一体改革も働き盛りの層とか、あるいは若者とか、そういった人たちに向けて何か強いメッセージだったかということ、十分そうではなかったかもしれない。結局重要なことは賦課方式でやっている社会保障なので、賃金の伸び方と給付の伸ばし方、賃金で実質化した給付の水準というものをどういうふうにはコントロールしていくのが日本の課題だと思う。

次のページにお進みいただくと、何をやればいいのかを考えてみた中身である。まず、給付抑制と負担増をやってみる。それで破たん回避できるのかということである。もう一点、給付削減、負担増をやれば経済が悪くなると考えるべきである。将来展望が明るくなれば皆さんが財布のひもを緩めるというのはお話としてはわかるが、本当にそうなのかどうかというのはよくわからないところがある。そこはどれぐらいマイナスインパクトが大きいのか、小さいのかということ議論すべきだと思う。

7ページにお進みいただくと、これはこうすべきだというメニューを書いたというわけではなくて、こういうパッケージで今回シミュレーションした結果を報告させていただく。改革の具体策は、一つの選択肢という意味である。

①～⑤というのがさまざまな給付の削減である。お読みいただければ大体お分かりいただける内容ばかりだと思うが、わかりにくいのは⑤の消費税増税の

際に人為的な物価上昇分についてはスライドをしないという項目である。例えば消費税はこの4月から上がるが、それで世の中の物価が上がる。その消費税による物価上昇を普通のインフレと見てしまうのかどうかという問題である。普通のインフレ分はもちろん年金や医療、介護の給付にいろんな意味で反映させていくわけだが、社会保障を維持するための消費増税に起因する部分を、今後消費税を上げていく中で普通のインフレとみなして給付をふやしてしまうと、その給付に対しては消費税の負担を求めないということになってしまうので、そこは調整が必要ではないか。こういったことも織り込ませていただいている。

⑥～⑧は成長戦略、⑨～⑪が負担増の話。消費税率は2010年代半ばに10%まで引き上がった後どうなるか全くわかっていないわけだが、政府財政あるいは社会保障を維持する観点からいろいろ探してみると、2020年代を通じてあと10ポイントぐらい、つまり、2030年ごろの日本の消費税というのは20%ぐらいでないとなかなか厳しい。さらに2030年代、さらに5ポイント上げて、日本の消費税は最終的には25%ぐらい。ヨーロッパの例等を見ても、日本だけが低負担で同じサービスをとるという奇策はなかなかないと思うので、ここではそういう上げ方をしているということである。

そうすると、どれぐらいどう変わるかということで、8ページ。1つは、まず成長が落ちる程度がどれぐらいかということだが、先ほど1.5、1.5、1.0と申し上げた10年ごとの成長率が平均で0.2ポイントぐらい低下する。0.2ポイントというのは30年の話なので、非常に大きなコストである。大きな費用であるが、しかし、そのコストを払うことによって、右にあるように、基礎的財政収支が構造的に赤字化するという状況は回避できる。つまり、破たんは回避できるという意味である。

では、基礎的財政収支を黒字化するために、もっと給付削減や増税をすればいいのではないかと。しかし、それをやると、経済がさらに悪くなってしまって、結局答えは見つからないというのが今回のインプリケーションであって、それぐらい日本の超高齢化というのは厳しい問題だということだと思う。

次のページで、もっと発想を変えるべきではないかと考え、ここで超改革という言葉を使わせていただいているが、これは給付減と負担増だけの発想ではない。今、政府、国が年金や医療を全面的に配っているという状況にあるわけだが、そこはもう少しスリム化していかないと、世界で最も高齢化した社会は維持できない。削減を改革シナリオ以上にしていけないといけないのだが、そのときに削減した分をきちんと民間部門が補えるような産業が起きてくるといふ、民間側での動きが出てこない問題は解けない。これは金融の役割が大きいかもしれないが、そもそも病気にならないように健康産業市場のような市場はどんどん拡大させていく必要があると思う。

政府の役割というのは、皆保険、皆年金は守るわけだが、そこはスリム化を最大限して、むしろ番号制度を適確に運用していただくか、あるいは民間が新しいサービスを提供できるようにさまざまなサポートをする。これは税制を使うなどいろいろ考えられる。そういったふうに政府の役割をより機能的にシフトさせていくことも考える必要があるのではないかと考えた。

10ページ。先ほどもISバランスの話が事務局から報告があったが、政府が一生懸命、負担増と歳出削減をやっても、民間部門がもう少し活性化して、ソフトな意味での投資も含めて設備投資をし、消費が活性化しないと結局財政収支の問題というのは解決しない問題である。超高齢化の中でこういうことを解決できるモデルをつくることができれば、日本はこの問題のフロントランナーであるので、世界の手本になれるという意味で世界への貢献にもなると思われる。

11ページがその超改革のシミュレーションだが、先ほど改革シナリオでは賃金で実質化した給付水準を今から15%ぐらい下げる結果になっている。この超改革は、賃金で実質化した給付を今よりも25%ぐらい下げる、こういったことをやっている。

一方で、TFPのトレンド的な伸びがベースシナリオよりも1.5倍ぐらいになる。こういったシミュレーションだと、基礎的財政収支も構造的に黒字化していく。黒字化すれば、その分国民負担増の幅を小さくできるかもしれないということだろうと思う。

12ページがその歳出、債務残高の違い。長期の問題であるため、これだけのことをやっても相当時間がかかるというのが12ページの左側の図でおわかりいただけると思う。

最後に、13ページが90年度末時点と2012年度末時点で日本の金融の資産と負債がどうなっているかを書いたものである。90年度末はバブルの最後のところだが、大体80年代は同じような絵である。家計と民間企業、政府、これだけ金融資産を持っていたが、基本的には民間企業に対する債権として持たれていて、経済活動が行われていた。ところが12年度末をござんいただくと、結果として日本にある貯蓄の多くの部分が政府に対する債権として持たれている。生産性を上げるなどのインセンティブで申し上げると、民間への債権を今後ふやしていくべきだと思うが、政府のあり方あるいは民間のあり方を考えるときに資本の流れは1つポイントかと思う。

14ページが最後、労働の表だが、十分に労働力が使われているかという点、実は失業率はまだ高いし、もちろん、女性だけを見れば上昇しているが、女性の労働力率はまだまだ男性より低い。高齢男性も、男性に限る必要はないが、高齢者の労働力率もまだ低い。さらに若者も十分活用されていないという状況であるので、生産性の議論の前に資本と労働ということではまだまだ考える余

地があるだろうと。これによって将来を変えることが、未来を変えることができると思う。

○岩田主査 特に社会保障制度の改革について詳しい説明をいただいた。

私から、「2050年の構想」というのを公表して、OECDも「2060年のOECD諸国の予測」というのをやっていて、OECDハンドレットと言っているが、そのちょうど60年の予測が出て、我々も50年ということで、OECDの事務局と内閣府の経済社会総合研究所とジョイントのワークショップがあつて、長期的な展望のもとでのOECD諸国の抱える政策上の課題とは何かということを経験した。

資料9-1は、そこでの議論も踏まえて、発展のメカニズムをこれからどう考えたいのかということで、私なりの頭の整理ということで説明させていただきたい。

最初に、発展のメカニズムというと、経済学では新古典派の成長理論というのがあって、ソローから始まる議論がある。発展のメカニズムを考える場合に、技術は基本的には公共財だと考えると、どこの国も実は技術が、少し時間の差はあるかもしれないが、スピルオーバーで同じ技術を使うことができるとすれば、あとは貯蓄率等の外生変数が若干違うので、その分を調整すると新興国あるいは発展途上国は先進国の水準まで一人当たりの所得が収束していく傾向が生まれるのではないかとというのが、このモデルの意味するところである。

先ほど事務局から紹介があつて、日本の経済も2060年まで1.1%という予測が出ているが、これは言ってみると収束すると。なので、技術的な水準だとか、あるいは全要素生産性と呼ばれる経済全体の生産性の水準もアメリカの水準に日本の水準が次第にキャッチアップしていくと。そして、制度についてもより合理的な制度にだんだん収束していくということを暗黙の前提にすると2060年の時点まで1.1%を超えるような成長率という結果になるというような報告があつた。

ただ、本当に収束するのかと、技術についても格差をむしろ拡大するのではないか。あるいは制度についても必ずしも順調に最も合理的な制度に収束していくかということ、部分的には収束傾向があるが、全般的になるかどうかはわからない。過去200年の歴史、世界経済を振り返ってみて、これは収束傾向があるかどうか、いろんなテストの仕方がある。

2つあつて、1つのテストの結果はやはり収束傾向がある。条件つき収束。個人のレベルで見ると、ジニ係数はどうも縮小傾向を示している。しかしながら、国レベルで比べると実はジニ係数が拡大するというので、つまり、両方少し見方を変えると、コンバージェンスだけではなくて、実はグレートダイバージェンスもあるのではないかと議論がある。

では、その差はどこに出てくるか、どうしてそういうことが起こるかという



と、制度の質の相違というのが実は全要素生産性の水準に影響を与える。変化ではなくて水準に大きな影響を与える。質が余り優れていないと全要素生産性の水準自体が低いものにとどまってしまうということである。

後でまた触れるが、中国の例えば今の中所得の罫というのをどう考えたらいいいのかという問題がある。もう一つ、最近、サマーズさんという前のアメリカの財務長官がおっしゃっているのは、リーマンショック以降、先進国はマイナスの自然成長率になるリスクを抱えているというように発言している。

それはどういう意味かということ、一人当たりの実質消費の伸び率がかなりのマイナスで推移するという長期的な停滞論である。自然利子率がマイナスだと、実はその経済は非常にデフレになりやすくなる。それから、デフレになると出られにくいということなので、これはどうしたら一人当たりの実質消費をプラスに持っていくかということは極めて重要な問題だと思っている。これが1点目。

2点目は、全要素生産性の中には、いろいろ制度の質だとか、社会、経済の慣行とか、そういうものもみんな入っているのだが、その中の1つは技術革新である。アメリカでも技術革新のテンポについてロバート・ゴードンというノースウェスタン大学の先生は、90年代半ばにIT革命はもう終わったと。したがって、もう2050年まで平均するとアメリカの経済成長率はゼロだと、こういう大胆な長期予測を出されたことがある。私はどちらかということ、むしろまだITを中心とする技術革新はもっと進むのではないかと思っている。ここに書いてあるのは2025年までの破壊的技術・ディスラプティブテクノロジーと言っているのだが、これはマッキンゼー社が去年の5月に公表した報告書だが、25年までの社会経済を根本的に変化させるような技術とは何なのか、12挙げている。12のうちの10はITに関係している。基本的な性格はどこにあるかということ、1回目の産業革命というのは肉体労働を代替してきた。今回の革命は頭脳労働を置きかえていくということである。これは第2のマシンエイジ、セカンドマシンエイジという本が最近出ているが、そこではそれが議論されている。

ということで、ただ、こういう新しい技術革新を誰が担うのか。日本は基本的には大企業を中心としてR&D投資をやってきたというものだと思うが、アメリカのITを中心とする技術革新はどこから生まれているのか。Googleとか。これはトヨタよりも今売上高が大きい。そういうものが幾つも幾つも生まれてくる。

しかし、それは必ずしも既存の大企業ではなくて、むしろ大学から生まれてくる。シリコンバレー、そういうところから生まれてくるということである。ということで大学の役割が極めて大事だと思う。

医療についても特にITの技術、次世代のゲノム、ロボット、介護用のロボッ

ト、インターネット・オブ・シングスという、これはいろんな産業分野で使われているが、データベースをうまく活用する。遺伝子情報を活用するということが予防医学あるいは難病治療が容易になるとか、したがって、医療費用が相当削減される。私、医療はかなり技術革新の余地が大きいと、医療費の説明が先ほどあったが、削減余地が大きいと考えている。

3番目が、人口である。長期的に考えた場合に、日本の最大の経済課題は人口減少と少子高齢化だと思っている。これをこのままに放置するのか。そうすると、私、社会保障制度も財政もどうやっても維持可能な姿は出てこないと思っている。どこかで定常状態、どこかでストップをかけるということがどうしても必要だと思う。この問題は余りこれまでオープンに議論されていなかったと思うのだが、そうすべき点に今来ていると思っている。

人口構造の変化は、いろんな経済変化をもたらす。1990年に日本はボーナスの時代が終わった。これは人口が増えると同時に働き手のシェアも増えるということ。それが今度はオーナスという反対になって、人口の数も減るし、働き手のシェアも減っている。そうすると、同時にその過渡期ではバブルが起こったと。アメリカもそうだし、日本もそうだし。今、私は中国がその問題に直面していると思っている。

ということで、いろんなインパクトがあって、この日本の場合にはどこかで歯どめをかける。私どもセンターでは9,000万人のところで何とか歯どめをかけたいと。そのためには、何をすればいいか。今、日本の出生率は1.4だが、これを少なくとも1.8まで上げていく。それは可能かということが問われるわけだが、我々の実証分析ではフランスがいろいろ子育ての費用を使っている。これを日本で全部やると7兆～8兆かかる。消費税率でいうと3%分になる。しかし、それをやると1.4から1.8まで上げることは可能だということである。加えて、それだけだとまだ足りない。減少の歯どめをかける、9,000万人を維持できない。外国でアメリカは毎年100万人ぐらい移民を受け入れているが、日本も今5万人受け入れているのだが、2050年に20万人ぐらいまで増やす。そういうことをやれば、何とか9,000万人ぐらいを維持できるだろうというのが我々の見解である。

4番目は、これはオープンエコノミーでどういう新たな国際分業を構築するか。私は貿易というのは付加価値で見たものが大事だと。金額そのものではなくて、例えばiPhoneは200ドルする。中国で生産している。中国産と思うが、中国で生み出された付加価値は30ドルだと。日本は部品を出している、60ドル付加価値。アメリカは残りを全部とっている。そういう付加価値で見た姿は随分違うということで、とりわけグローバル・バリュー・チェーンという国際分業をよりきめ細かくやっていく。これは企業のレベルでも本国に残すのは本当にエクサレントなところだけを残して、後は全て国際分業でやっていく。バリュ

一が一番高いところを残す。そのバリューが一番高まるようなネットワークを構築するということである。

私、これは今のTPPもメガリージョナリズムでも、こういう単に貿易投資ではなしに、企業がそういうネットワークを構築しやすいような環境をどうやって整備するかということが極めて重要で、日本とアジアの戦後の発展というのは、私はこういうサプライチェーンに支えられたところが非常に大きいと思う。これをさらに洗練化された形で展開することが不可欠だと思っている。

日本はメガリージョナリズムのいわば中心にいると思う。TPPで日米アジアなど、日本とEU、ヨーロッパとやる。RCEPでアジア、あるいはオーストラリア、そういうところまで含んだものである。さらに、FTAでAPECのレベル、これは太平洋を挟んでメガリージョナリズムで、もう一つアメリカはTTIPという環大西洋のものがあるが、それ以外は日本がみんな入っているということで、極めて重要だと。

今日、戸堂委員がおいでになるが、まだまだ日本の中小企業でよりオープンなグローバルなマーケットで活動できる企業はたくさんある。眠れる潜在力はあるということである。これの関係でオフショアリング。従来は製造業のオフショアリングということが言われたのだが、今はむしろサービスでオフィスワーク。頭脳の置きかえと実は非常に関連しているが、ビジネスプロセスマネジメント。これは実はインドが非常に大きく展開している。日本ともっと分業をやりませんかというお話をしにインドの連合会の会長さんが私のところに2～3カ月前においでになったことがある。これも重要だと思っている。

次の5番目がマクロバランスの問題である。家計の貯蓄率、先ほどマイナスになる。我々の中期予測では2020年ぐらいにはマイナス5%、今は1%である。高齢化でもって傾向的に落ちると思う。さらに、投資で見ると、更新投資需要が非常に高まっていて、今、企業も公的部門も公共投資をやっているが実は更新投資しなければいけない部分のほうが多くなってきている。そういうような状況にある。したがって、ネットの資本蓄積率といのうはマイナスになっている。資本投入はマイナス、労働投入もマイナス。経済全体の生産性を上げるしかないと思っている。

そして財政部門はどうかということなのだが、2020年度の基礎収支均衡目標、達成可能なのか。我々の予測ではどうも難しいと考えている。

さらに長期的な視点で立つと、最終的には政府の債務と名目GDP比率は今230%ぐらいあるわけだが、200%で安定化させるといふ明快な目標を立てるべきだと思っている。ただ、そうするためには先ほどいろいろお話があったが、消費税率は25%まで上げていくことが必要だと考えている。法人税率は25%まで下げるといふことである。

社会保障制度については抜本的な改革が必要であり、公的年金制度は今の2階部分、部分的に民営化する。あるいは医療のIT技術の効率化によって大幅な経費削減をする。

もう一つは経常収支赤字をどう考えるかということ。今、4カ月連続して日本は赤字になった。そして、将来どうなのか。一時的だというのが今のコンセンサスである。私は必ずしもそう考えていない。なぜかという、図1を御覧いただくと、これは一国経済全体のネットの貯蓄率を示したものである。ネットというのは先ほど言った減価償却費を除いたものである。これで御覧いただくと、日本は90年代まで極めて高く20%あった、アメリカはそのとき5%しかない。このころちょうど日米摩擦が非常に盛んであって、日本は黒字が大き過ぎ、アメリカは赤字で困る。それでプラザ合意があって大幅な円高ということがあった。

大幅な円高の結果、私はデフレになった1つの要因だと思っているが、その後、日本の純国民貯蓄率は今、足元でゼロがある。新古典派のモデルによると、貿易相手国の平均の純国民貯蓄率と比べて、日本の純国民貯蓄率が低ければ赤字になる。高ければ黒字になる。アメリカはゼロで、アメリカは経常収支が今3%ぐらい赤字。ドイツはどうか。ドイツは10%ぐらいの純国民貯蓄率である。経常収支の黒字も9%あって、先日のG20も2%成長を高めよと、あれは私はドイツをターゲットにしたものだと思っているが、ドイツは一応余り低下せず貯蓄率を維持しているということである。私から見ると、今の経常赤字というのは確かに一時的な面もあると思うが、中長期的に見るとこれは赤字になることは目に見えていると思っている。

そのときどうするかという実はインプリケーションがいろいろあるのだが、これは政府債務の大きさとかをどうしましょうかという問題が起こってくる。

6番目は制度の質がうまく高まらない場合。つまり収束しないときにはどうということが起こるか。それは発展途上国で言うと貧困の罠。アジアの国が共通して直面しているのが中所得の罠である。特に最近アセモグルというMITの先生が書いた厚い本があって『なぜ国家は衰退するのか』という大著なのだが、その原因はどこにあるかということと人々を収奪するような、富を収奪するような政治制度を持っている国は失敗するというのが結論で、インクルーシブな制度を持っている。これは下からの意見があって何か問題があったときは政府を取りかえることができる。収奪のメカニズムがない国は発展できるが、中国は残念ながらそうならないというのが結論であって、我々の予測では中国が過去10年と同じようなスピードで制度改革をやる。その場合には先進国との制度の質が、ギャップが縮まらないで中所得のままにとどまる。したがって、経済規模でも中国はアメリカを追い抜くことができないと見ている。

貧困の問題というものがあって、日本でも相対的な貧困が問題である。アメリカも今、中間層が細くなってしまっていてどうしようかと直面している。日本も同じ問題がある。それをどう解決したらいいのか。アジアを見ても同じように格差の問題、成長率と格差の関係についていろいろな議論がなされている。

技術革新がこの格差を拡大するのだろうか。これは大議論であって、ディバイドするITは人々を分けてしまうという議論と、逆にインターネットを使った教育等でむしろボトムアップできる。だから大丈夫なんだと。これは今、議論が交錯していると思う。IT技術の活用の仕方次第ではないかと思う。

7番目、グローバルな環境エネルギーについてどう考えるか。中長期の話をするときに、やはりこの問題は避けられない。気候変動についてもどのように日本は対応するのか。2050年までの目標があるが、どうするか。そのときにエネルギーのパスはどうすればいいのか。あるいは水素エネルギーという新しいエネルギーについてどう考えるのかというような課題があると思っている。

8番目は発展とファイナンスの関係である。金融深化といって、ファイナンスが活発になると成長は高くなるというのが従来のものであるが、今、振り返ってみるともしかすると過度にファイナンスが進んでいるのかもしれない。中国ももしかすると深化、深化と言ってよかったよかったと。成長が促進されてと思っていたのだが、それは本当に大丈夫なのか。特にシャドーバンキングなんかが大きくなってきたときにどうするか。

また、日本が製造業だけで仮に生きていくことができないとすれば、私はサービスは重要であると思う。今、卸小売の部門の生産性が非常に高まっていて有望だと私は思っているが、同時に金融がアジアにおいて日本がハブとなるべきだと考えている。また、危機に対してレジリエントな仕組みをどうやって構築するか。金融システムである。これは規制の体系も含めて課題だと思っている。

それでは、報告を3つ聞いていただいたが、これからは各委員の皆様方から自由闊達に御意見をいただきたい。中長期的な展望に立って発展のメカニズムをどうやったら構築できるかということである。お一人3分ずつでお話をお願いしたい。

石倉委員からお願いしたい。

#### ○石倉委員

私は専門が事業戦略や競争力で、最近はその基盤となる人材の研究をしている。

資料を幾つかつけたが、ひとつはダボス会議で知られる世界経済フォーラムで「教育とスキルの委員会」のレポート。私はこの委員会のメンバーだが、ことし1月に委員会が出したレポートの10章に日本のケース・スタディを書いて

いる。人口減少・少子高齢化で世界を先導している国として日本が世界に伝えることのできるメッセージは、シルバー世代の新しいスキル開発。また教育程度は高いが労働市場で活用されていないグループとして女性についての解決案だと考え、この2つを中心に、いかに教育・スキル開発・雇用をシームレスにつなげるかなどを書いた。

もうひとつは、世界で通用する「個人」をつくるという、私がここ数年やっている試みに関する資料。私は国の成長・発展の基礎は、世界で通用する個人をなるべくたくさんつくることだと考えている。特に若い人がそういう力をつけられる、実践できる機会をたくさん作りたくと、毎月「ダボスの経験を東京で」という、英語で世界の課題をディスカッションするというプログラムを行っている。

次回（明日3月7日）は、「第2の仕事」というテーマで議論する。このテーマは、キャリアと家庭を両立する、長い労働時間の削減、女性活用に関するテーマだが、これまでいわれてきた評価システムの変更とか託児施設の整備などの解決案には限界があると思うので、「第2の仕事」という観点から考えることにした。起業でもNP0でもよいので、みんなが「第2の仕事」を持つことを考えるようになれば、画期的に世の中が変わるのではと思って、このテーマで議論をすることになっている。

先月（2月7日）は、ソチオリンピックでセキュリティが話題になったこと、2020年の東京オリンピックにも関連して、日本のブランディングのテーマとして、「日本を安全で世界にアピールする」という、コマーシャルを英語でつくる試みをした。

もうひとつ私の関心は、「教育とスキル委員会レポート」でも説明されているが、世界で最近盛んになってきた「オンライン教育」である。これは教育といっても、今までのやり方と違って、なるべく多くの人に、つまり、「いつでもどこでも誰でも」新しいスキルや知識を学ぶことができるようにする仕組みである。

特に今、日本には、若い人が中心で「今」の世界観やスピード感覚を持ち、古い枠組みを超えてつながっている「新しい日本」と年齢が高いリーダーなどが中心で10年前ぐらいの「世界」の感覚を持ち、スピード感覚がなく、組織や経歴などを重視する「古い日本」が共存していて、その2つを分けるひとつの違いがITの使い方やITへの親しみだと思う。この2つのグループは全然話が通じないし、断絶していると思う。そこで、この2つを逆にITでつなげないかということを考えている。

○岩田主査

石黒委員、お願いします。

## ○石黒委員

本員会でも会社の紹介をしたのだが、なぜ会社の紹介かというとな私が92年にアメリカにスタンフォードのビジネススクールに入るために渡米して、94年に卒業をしたことに遡る。卒業時の94年はインターネットのほぼ実質的な商用化の年で、いわゆるシリコンバレーで非常に大きなIT革命が起こり始めた。大体10年ぐらい向こうにいて自分で会社を立ち上げて会社経営をしていたのだが、そのときに感じた日米格差。これを今のネットイヤーグループのビジョンというか、生業にしている。

1つはマーケティングということ。帰ってきてみると、日本はマーケティングということは今までほぼやっていなかった国だと思う。もう一つはホワイトカラーの生産性。ここに非常に格差があるので、反対に言えば伸びしろだと思っていて、今後、もちろん非常に大きな産業構造の変革とかグローバル化をしていかなければいけないが、現状のいわゆる企業の生業を維持しながら、まだ営業利益を十分このホワイトカラーの生産性の向上と、マーケティングということで上げていくことができると思っている。特にマーケティングのほうはデジタルマーケティング、いわゆるマスマーケティングからデジタルマーケティングに変わってきているので、ここをしっかりとやっていただくことで日本企業というのは成長できると思う。

資料にございますので簡単にお話しするが、マーケティングというのは例えば広報とか宣伝とかいうことだけではなくて、商品の企画から広告、販促、営業、カスタマーサポートまで全般なのだが、この全般を網羅する形でデジタルマーケティングプラットフォームを作る。ここで、所謂ビックデータを使い顧客を知ることができる。残念ながら、日本は今まで、プロダクトアウト的な考え方がずっとあった。私がシリコンバレーで仕事をしていた頃にも、日本のCTOクラスの方が、パナソニック、ソニーの方も含め、来訪してくださり、その時、シリコンバレーの技術をご紹介すると、シリコンバレーで発明されているものが既に日本でも10年前から発明されていると言う事実がある。全て技術はあったといって過言ではない。しかしながら、それが顧客が求めるものと少し違っているために売れない。その少しというところがプロダクトマーケティングで解決するはずだし、顧客を知るということで解決するはずである。

今はウェブサイト进行分析しても、ソーシャルメディア进行分析しても、顧客の興味・関心を知るデータを取得することができ、これらデータをつなぎ合わせることでより深く顧客を知ることができるようになる。なぜこれが成長につながるかというと、従来のマーケティングからデジタルマーケティングに変わってくるとデータの分析というのが日夜必要になってくるのだが、これが、日本の国民性と通じるものがあるのである。

日本におけるホワイトカラーの生産性は低い、反対に、工場の生産性はものすごい高いと思う。特にQAとか、ここまでよくできるなというところまでやっている。例えば、トヨタさんのかんばん方式など、3歩歩くと2歩歩きたいな、そういうことをリワード目的でなくできる国民というのが日本人である。マーケティングがデジタルマーケティングになると、これは言葉を選ばないといけませんが、日夜、単純な分析をやり続けることもあり、これは、工場のQAと似たものがあります。勤勉な日本人に向くマーケティングといえます。

この世界全体の改革というのは日本に恩恵を与えているので、デジタルマーケティングを推進していきたいというのが私どもの会社。

もう一つはホワイトカラーの生産性なのだが、私どもも、ずっとやりたいたいと思ってきたが機が熟していなかった。最近になり市場が出現してきたと感じ、8月末に新しい会社を買収した。これが、デジタルマーケティングと基本的には同じ考えなのです。データというものを使って、顧客に売っていくのではなくて、こちらは社内用です。社内の生産性というものをデジタルを使って改革していこう。これも、日本では工場など現場の生産性向上には熱心であるが、一旦、これがオフィスやホワイトカラーとなると生産性は諸外国と比べても一挙に下がる。これも、ひとつの気づきを与えてあげれば、改善がみられるところ。例えばスケジュール管理。皆さん、会社で日報みたいなものを書かれるが、これをデータで、後からログを分析できる形で入れておけば、そのスケジュールと他のデータが結びつく。例えば、あらかじめ作っておいた交通費のデータベースを繋げば、月に一回、何時間もかけて精算をしていらっしやるのが、ボタン1つでできるようになる。また、スケジュールと顧客データベースを結びつけば、営業の方がどのような顧客の状態、マーケティングでいうところの、リードの状態の顧客か、商談の状態の顧客か、また、どの製品にどれだけ時間を使っているかということがわかる。そのわかった時点で時間のかけ方が、生産性が高いのか低いのかということがわかるし、それが全て評価制度に結びついていけば、時間当たりの生産性を上げることができるというようなこと。

非常に細かいことなのだが、これはありとあらゆる業種に使えることで、今まだなされていないことなので、日本の成長に結びつくはず。です。

もちろん私の経験からいろいろシリコンバレーの文化とか、投資の話だとか、さまざまな分野で、私の知見をもとに意見を言っていきたいのだが、現状、私どもがしている仕事というのは日本企業を最大限に変えることができると思っていることであるので、ぜひ成長の参考にさせていただきたい。

○岩田主査

佐藤委員、お願いします。



## ○佐藤委員

私は企業のブランディングというのが今の仕事の中心になっていて、同時に30ぐらいのプロジェクトをやっているのだが、クライアントは主のところだとユニクロ、セブンイレブン、楽天、ホンダ、麒麟ビール、日清食品、ヤンマー、今治タオルなどの企業のブランド戦略をやらせていただいている。

色々な日本の企業を見ているのだが、「ブランド」という意識が希薄で、本当にもったいない会社がたくさんある。日本の会社というのは、どうしても、いいものをつくっていけば黙っていても売れるという思いがまだどうしても強いので、世の中に対して積極的にコミュニケーションをしようという気がない。そこを改善するだけでも実際に売り上げも大きく変わるわけである。

例えばユニクロだと、8年前からグローバルブランドとして世界に出ていく戦略のトータルディレクションを担当しているが、ユニクロというブランドの本質を掴んで磨き直し、世界に対するメッセージを発信できるようなコンセプトとしてまとめ直した。これに基づいてロゴを新しくデザインし、旗艦店をつくり、戦略商品を決めてターゲットに届くようにコミュニケーションしていくと4,000億円だった売上が1兆円にもなった。それは経営戦略の真ん中にブランディングの視点を持ってきているということだと思う。

また直近だと、ホンダの軽自動車のNシリーズというのを今、担当しているのだが、ホンダは軽自動車の分野では出遅れてずっと4位だった。ダイハツ、スズキ、日産、ホンダという状況を打破すべく新しい軽自動車の発売にあたってネーミングの戦略から関わった。5種類ぐらいの新車の発売が予定されていて普通だとそれを全部違う名前を出すところを、「N」という一つのシリーズとして打ち出していくことに決めて、それぞれ「NBOX」、「NBOX+」、「N-ONE」という名前にして売り出すというマスターブランド戦略を立てた。結果は従来競合各社がかけていたマーケティング費の半分ぐらいのコストで、軽自動車としての売上1位を獲得した。ブランドという意識をもっと明確に持って戦略的にイメージをコントロールしていけばそういうことができる。今治タオルも2006年に依頼されたときには状況を好転させて今治のタオル産業を活性化させるのは無理ではないかと思うぐらい厳しかったのだが、6年間ぐらいかけて「今治タオル」というブランドを作り、育てた結果、現在では認知率も飛躍的に上がり、実際の売上も2ケタ台の伸びを記録し続けている。たとえばセブンイレブンで今治タオルを売るようにしたりとか、消費者との効果的な接点をいかにして作っていくかということにも注力している。日本企業は概してこういったブランドとかコミュニケーションに対する意識が非常に希薄なので、そこをもっと戦略的にやりたいなというのはずっと思っている。

この間、たまたま「NHKスペシャル」のジャパブランドという番組に出演し

たが、そのときに和牛の話が出ていた。「Wagyu」という商標をオーストラリアが取ってしまったいて、オーストラリア和牛というのが世界の市場で認知されており日本は和牛という商標が使えなくなっているという問題が起きているということだった。しかも日本はこれまで「松阪牛」とか「米沢牛」という個別ブランドで世界に対して売っているので、ますます和牛というのはオーストラリアのものだというイメージが増長され、それがしかも中国で大量に生産されているというようなあり得ない状況だった。それはものすごい大きな損失だと思い、こういうことは誰が管理をしているんですかと私は不思議で聞いたのだが、そういうことは特に誰も管理していないということだった。そんなことで本当にいいのかなと大きな疑問を持っている。これは一例だが、きっと似たようなことがいっぱいあると思う。

ブランドを確立するというのはストーリーをつくっていくこと。多くの日本の会社には、コンテンツはいっぱいある。いいコンテンツはたくさんあるのだが、コンテクストが描けていない。コンテンツがバラバラに存在していて文脈をつくれていない。ブランディングというのは文脈をつくっていく作業。日本にはたくさんいいものがあるので、どういうわかりやすい文脈で世界に対して提案するのかということをもっと戦略的にやって、それをオリンピックを機に発信していく必要があると感じている。オリンピックという舞台を、この2020年を利用して、すごくわかりやすく日本ってこういう国だよねというのを提示して日本という国のブランド価値を上げていかなければならない。ブランド価値が上がるということは、同じものでも高く売れたり、たくさん売れるということだから、もっと戦略的にやっていけばそこに成長、発展の可能性があると思う。ブランド、ブランドと言われているのだが、今はまだ国として余り真剣にやっていないのではないか。それから誰がやるのかというのはいつも気になっていて、例えばユニクロも楽天もセブンイレブンも、柳井社長や三木谷社長や鈴木会長から直接依頼され、全部トップダウンでやっている。ブランド戦略はやはりトップダウンでやるべきではないかと思っているので、ブランドの戦略をやろうという国としての非常にはっきりとした意志のようなものがあつたほうがいいのではないかと考えている。成長、発展のためにはブランディングをもっとちゃんとやりましょうということを思っている。

○岩田主査

白木委員、お願いします。

○白木委員

私の会社、株式会社HASUNAは2009年に創業したまだ若い会社で、創業は私1人で行ったが、現在はアルバイト含めて30名規模で運営をしているジュエリーブランドである。

表参道に本店があり、新宿伊勢丹の1階、名古屋栄にも店舗があるのだが、これからどんどん成長してゆきたいと思っているところで、今回のワーキング・グループでも話をする2030年、2040年には海外展開もして、従業員もたくさん雇って、もっともっと大きな会社にしてゆきたいと思っている。その頃には世界から愛されるラグジュアリーブランドになっていたいと思っているところなので、ここに関わることができてとても嬉しい。

私の会社はジュエリーをつくる中で、金、ダイヤモンド、宝石類をいわゆる発展途上国の鉱山に買いつけに行き、顔の見える関係でジュエリーをつくっている。ペルーの金の鉱山や、パキスタンの少数民族の方たちが採掘している宝石を現地に買いに行ったり、顔の見える関係の中でジュエリーの本当の美しさとは、本当の価値とは何なのだろうかと哲学しながら、ジュエリーをつくっている。

スタッフは女性が大半で、多くが20代、30代である。結婚して子供を産み育てながら働いている人間もいて、私自身も現在、1歳の子供を育てながら働いている。女性の働き方、男性の働き方も含め、日々考えさせられるところが多い。女性が働きやすい会社をつくりたいと思いながら創業して、少しずつ働きやすい環境が整ってきているように思う。

私自身はほとんど子育てに対してストレスがなく、こんな風に女性が自由に楽しく働ける環境にあったら、絶対日本は変わるなと思いながらこのHASUNAという会社を通じて良いモデルが作れたらと思っている。

それに加えて私の周り、私は今32歳なのだが、子供を産んでこれから育てようとしている人や、産み育てている友人達、子育てに関して多くの悩みを抱えている方たちの声を聴く機会が多い。そうした生の声を持ってこちらの委員、ワーキング・グループに貢献できたらいいなと考えている。

○岩田主査 戸堂委員、どうぞ。

○戸堂委員 私は東京大学の新領域うんたらかたらという長ったらしい名前のところにいるのだが、基本的には経済学者であって、国際経済とか開発経済、日本経済論なんかをやっているのだが、そういう観点からお話をさせていただければと思う。まず成長ということを考えた場合に、小泉政務官が先ほどおっしゃった成長の原動力はイノベーションだということに非常に共感するわけで、反面、イノベーションという日本語に若干、もしくは技術革新という日本語に違和感を感じるころも非常によくわかるのだが、というのも成長の原動力の意味でのイノベーションというのは非常に広く捉えるべきであって、いわゆる技術革新的なものもそうなのだが、先ほどからお話が出ているようなマーケティングとかブランド戦略とか、そういうものもひっくるめる。しかもそのマーケティングと言ってもデジタルマーケティングだとか、そういうような本当の

意味でのイノベーションという感じがするものだけではなくて、営業マンがちょっと工夫をして営業トークを変えてみるとか、そういうものも含んでの話だと思う。もちろん工場現場で改善によって生産コストを下げていくとか、そういうものもイノベーションであるわけで、そういう意味でイノベーションという言葉よりも、どちらかというアイデアを生み出すというふうに言ったほうがいいと思うのだが、そのアイデアを生み出すということがまさに成長の原動力であるということなんだと思う。

では、どうすればアイデアが生み出してくるかという話だが、アイデアというのは基本的に人間が生み出すものである。だから人間の量と質が大事だということであって、特に量という意味では人間たくさんいればアイデアがたくさん出てくるということは実ははっきりしていて、歴史的に世界三大発明というものを生み出した国は中国だが、これは人間がその時代に一番いたところであって、現在でもアメリカが経済的に最も、政治的にもそうだが、覇権国である。これはやはりアメリカにたくさん人がいるということが1つの原因になっているわけである。

だからそういう意味で少子化というのは非常に大きな問題であって、少子化というのは、高齢化も非常に大きな問題なのだが、少子化によって実際に人口が減る。人口が減ればイノベーションという意味でも減っていく。そういう意味でも非常に重要で、少子化というのはイノベーションを抑制するものとして考えるという視点も重要なのではないかと思う。

人間の質という意味では教育とかもちろん大事なのだが、私はどちらかと言うところではつながりということのを重要視したい。つながりというのは、つまり人間一人一人でイノベーションを起こすということとはあり得なくて、たくさんの人とつながって刺激し合いながら、アイデアを共有しながら新しいアイデアを生んでいくという面があるわけだが、だからたくさんの人とつながることが非常に大事で、しかも多様な人とつながることが大事なわけである。ここの場は非常に多様な方がいらっしゃって、多分、そういう意味で小泉政務官の言われたようなわくわくするような議論ができるのではないかと期待しているのだが、例えばもし私のクローン人間がここに全員集まっていたら議論するとなると、結局何のおもしろいアイデアも出てこない。だからやはり多様性というのが非常に大事なわけで、そういう意味でそういうつながりが大事だと。

多様性というのはどういうことかという、1つはよそ者とつながることであって、よそ者とつながるというのは地域の外、組織の外の人とつながるということもあるし、さらに海外とつながるということもあって、そういう意味で現在、日本で企業の海外進出が十分でないとか、対日投資が十分でない

とか、そういうようなことはそれ自体、それで稼げないとか、それで雇用がふえないという問題もあるわけだが、それ以上にそういうよそ者とつながらないことでイノベーションは抑圧されてしまう。アイデアが出てこないという問題があると捉えるべきだと思う。

ただ、反面、そういうふうにつながりというのは大事なのだが、対話性がなくて、例えば組織内だけでつながっている、地域内だけでつながっているということがあると、それはどんどん中でのつながりが強まっていくのだが、むしろ外に対して排他的になる。そういうようなダイナミクスが働く場合も非常によくあって、日本の長期間にわたる停滞というのは1つそれがあるのではないか。つまり地域内でつながり過ぎていて、排他的になる。組織内、例えば農業とか医療とかがそうだと思うのだが、そういうものでつながってしまって非常に排他的になる。よそ者が入って来られないような制度にしてしまう。そういうようなことが1つ大きな停滞の原因だと思う。

閉鎖性と停滞の負の連鎖というか、悪循環というものを政策的に解消し切っていく必要があって、それは例えば海外進出に対する支援だとか、もしくは規制緩和だとか、もしくは海外とのつながりという意味ではEPAとか、こういうものも重要になってくると思う。

さらにつながりという意味では、実は市場経済ではなかなかつながりが十分でないというような面もあって、つまりつながりというのは、つなげるにはコストがかかるわけである。ところが、同窓会を組織するとかいうことを考えればわかるように、同窓会の幹事をするというのは大変なわけである。やったらやったでみんなが幸せになるのだが、幹事は大変過ぎて余り同窓会の幹事をやろうとする人がいない。つまり社会的に、つながりのコストのためにつながりが十分に生まれえない可能性が大きいわけである。だから、そういう意味で政策的にそれをつなげていくという政策が必要なのではないかと思う。

最後に、このワーキング・グループの大きな議題に、日本は将来、何で稼ぐのかということで、何で稼ぐかというのとイノベーションで稼ぐというしかないと思うのだが、さらにどういう産業で稼ぐかとか、どういうビジネスで稼ぐかというのは、これは政府が考えることではなくて、こちらにいらっしゃるような民間の方々が考えることで、その評価は市場がする。つまり消費者がやって、よりよい製品、アイデアが生き残っていく。それによって稼ぐものは自然に決まっていく。そういうことが大事なのであって、政府がこれをこういうふうに、この産業が育てるべきではないかとか、そういうふうなことはなるべく避けるべきではないかと感じている。

○岩田主査

先ほどお話いただいたが、鈴木委員、何か補足する点あればお願いしたい。

○鈴木委員 先ほど岩田先生から出生率の話があったが、7～8兆円あれば1.8になると。私も賛成で、余りお金の話をしてはいけないかもしれないが、今年金は50兆円給付されているので、それこそ年金を15%減らして7～8兆を少子化対策に充てるといぐらいの大胆な話が必要ではないかと思う。

それから、先ほどのブランドのお話というのは非常に示唆的で、交易条件のお話が事務局からあったが、ブランドと交易条件の関係も勉強すべきかと思う。

国民貯蓄率の議論については、これは消費してしまっているので貯蓄がないということだが、消費してしまっているとは何のことかということと財政で、別に公共投資で赤字になっているわけではなくて、消費で財政赤字になっている。財政のものすごい赤字が貯蓄の不足として国民貯蓄を損ねてしまっているということではないかと思う。

人口減少に関しては戸堂先生のおっしゃったとおりだと思うのだが、グローバルに見た場合、交流人口をふやしていく。先ほどサービス収支の話があったが、交流人口を増やしていく、あるいは海外で生産するというのは労働力を輸入することでもあるので、そこは幅広く考えていくべきだと思う。

○岩田主査

高橋委員、お願いします。

○高橋委員 委員会とワーキング・グループ両方参加させていただいているが、特に委員の中でこのデータをもとにした法的なお話をされる方と、個人の事業についての主観的なお話をされる方、そこがとても乖離しているように感じている。

今、戸堂委員がおっしゃられたことが少しそれをつなげていただいたのかなという気がするが、データを見て、グラフを見て、理論を推測していくことは、恐らく世界中どの国でも同じように勉強した人が同じ結論に至るのかなと。それは企業経営でも同じだと思って、頭のいい人たちが集まって一生懸命経営しているのに赤字が膨らんでいくというようなことが起きてしまうのも、結局、同じ方向に向かってしまっていて、それは果たしてイノベーションなのだろうか。

その中で実は個人の集合である社会が感性であったり感情であったり、そこでぶれる要素がインターネットの社会において非常に大きくなっているのかなという気がする。

これからは感性、感情によるぶれというものをどう織り込んでいくかというのが大事なのではないか。

実は私が今、取り組んでいるのがコミュニケーションロボットである。従来、ロボットに物理的な作業を、今までの機械製品がやっていたこと、人間がやっていたことを代替させようというロボットに対して、コミュニケーションする

ロボット。つまり人と対話をするロボット。それによってビッグデータであったりライフログであったりというものを収集して、また逆にそのデータを活用したサービス、レコメンドをしていく。その収集できるデータの質、レコメンドの強さというのも変わってくるはずである。それがやはり個人の感情であったり、多分これはしばらく前から起きていることだと思うのだが、アップルの成功というのが日本の繊細な人間性をヒントにした製品でもって成功をなし得たわけで、そういう人間性、インターフェースの改善というものが、ひよっとすると一製品、一企業だけではなくて、国全体として何か活用できるヒントを持っているのではないかと感じている。

もう一つ私が感じているのは、そんなわけで大勢が集まってその時代の世界的な標準の理論で検討を重ねていくと、同じ結論に達してしまう。そうした中で不確定な要素として起きるのが個人の力ではないかということ。

多分日本において佐藤委員が代表されると思うのだが、個人の力で大企業であったり国であったり社会を動かしていくことができる時代で、それは世界的に見てもスティーブ・ジョブズであっても、そういう一発明家であったり、一事業家、イーロン・マスクであったりとか、そういう方々が社会を変革していくような時代なのかなと。

ということで何となくデータを見ていくとジリ貧になっていくような悲観的な観測に至ってしまうのだが、その一製品によって社会を変える、日本を変えることができるのではないか。そして、それがコミュニケーションロボットで何かそういうことができなければいいのかなと思いつつ、また、研究をしつつ、そしてこの会に参加させていただいている次第である。

○岩田主査

最後に藤山委員からよろしく申し上げます。

○藤山委員

私は長年にわたって内外の情勢分析を会社の戦略につなげる仕事をしてきた。総合商社は御案内のとおり、業態を戦後相当変えてきて、何回も冬の時代であるとか言われてきた危機を乗り越えて、その後には全く違った形のビジネスモデルをつくって登場していることを繰り返している業態で、日本の国も同じようなことは十分に可能だと思うので、内外の情勢分析を通じて行くべき方向を決めていくことが大切なのかなと思っている。

この「選択する未来」の成長・発展ワーキング・グループの参加に際して、各論では私はかなり言いたいこともいろいろあって、アイデアとかもなくはないのだが、最初なので大きなところで感じているところを申し上げたい。3つだけ申し上げる。

第1点は、日本という国は民主主義、市場主義、科学技術、リベラルアーツ、

これは私が勝手にグローバリズムの4要素と言っているのだが、このグローバリズムの4要素をいち早くかなり自分のものことに成功することができた国である。しかも日本固有の文化や考え方というのも、100年単位で大きく変質したわけだが、残っているものもかなりあるという国で、非常に世界史的に言っても珍しい。ある意味では、だからこそ世界経済を引っ張ってこられた時期があったということだと思ふのだが、私は日本の成長・発展戦略、今後のものも4つのグローバリズムに対する立ち位置をまずきちんと明確にすることが重要だと考える。

なぜかと言うと、市場主義というのはバブルの発生と崩壊を防げていないし、民主主義はかなり世界的にポピュニズムにおかされているところもある。科学技術も例えば倫理問題との相克に大きな問題が残っている。リベラルアーツも文化の多様性ということと言うと、必ずしも認識が一定でないということがあるので、この発展・成長の戦略をつくっていくときには、きちんとした日本の社会の目指すべき方向みたいなものがある程度つくられていくというのが実は大事なのではないかと思う。

つまり、ビジネスモデルを考えるときにアメリカはこうやっているとか、どこどこはこうやっていると言って真似をしていたら、もう間に合わない時代で、恐らく今までのグローバリズムに日本固有のこのよさを組み合わせて、こういうもう一回新しいモデルをつくらなければいけないんだということを言わなければいけないというのが今の認識である。例えば集団主義が日本は上手だとか、しかし、そのおかげで個性が育たないというトレードオフというのは解決されないものとして今まで認識されているところもあるわけだが、そうではないんだという認識をつくっていかなければいけないというような議論と関係してくると思う。

第2点は、成長・発展で乗り越えなければならない課題というのは少子化と財政問題である。この財政問題については「選択する未来」委員会では恐らく議論しないということだが、この2つが最大の大きな課題だと思う。

基本的な立場を申し上げると、少子化後の社会の対策というのももちろん必要なのだが、基本的には少子化を阻止する、「多子化」を目指す、出生率を上げるという政策が必要だと思っている。少子化というのを国のレベルで捉えるのか民族で捉えるのか、あるいは少子化でも成長戦略は描けるのは確かなことだと思うのだが、ただ、人間あつての国であり、未来だと思うので、やはりこのところは岩田先生がおっしゃったように、ある程度の歯止めの議論を設定して考えていくことが是非とも必要ではないかと思う。

財政健全化なしに成長も発展も長続きしないということは当然なのだが、長続きしないばかりではなく、途中で日本国の信認問題が起きる可能性のほうが



高い。もちろん必要な財政資金は使うのだが、知恵を使って前例を打破して痛みに耐えるというようなことはどうしても必要になってくるのかなということがある。この財政の問題は既に議論が出ているが、私もとにかく2020年を迎える前にプライマリーバランスを均衡させる。この目標は堅持しなければ信認問題につながる可能性が高いと認識している。

第3点は、成長・発展政策の中には産業政策も地域振興もR&D政策も社会保障の改革も教育改革も規制改革も特区制度も手段として入ってくるのだと思う。ただ、それぞれの政策が別々に打たれても、個別にはほとんど日本を救うということには効果がないのではないかと感じている。

最も重要なのは、これらの政策が1つの大目標のもとに有機的かつ戦略的に組み立てられているかどうかということで、シミュレーションがあらかじめ予測できるような感じになっていないといけないかと思う。

政策のデザインのところというのは、頭の中で想像して全部がつながっているということを何人もの人が実感しないとその政策というのは成功しないので、それぞれの政策を別々に分けていくと、多分全体としては機能しないものができ上がってしまうと思う。私は産業政策が必要だと思っているし、産業振興も分野の特定も必要だと思っているが、有利な環境とかインフラを整備して産学に思い切った挑戦をさせるということが政府の仕事であると思う。

例えば分野としては、アメリカからかなり遅れをとっている分野として、ICTやビックデータがある。健康や生命に関心の高い我が国には医療やバイオは格好の分野である。震災復興後を考えなければいけない環境・エネルギーの分野などは、当然皆さんが言っているとおり力を集中すべき分野だが、例えば海洋学にも注力すべきである。日本は海の面積を含めると世界第6の大国なわけだから、海洋学にも今から日本が集中していけば相当なことができる。都市化の問題にも日本の取り組み余地がある。重要なのは小泉政務官が価値観の変革と仰られたが、価値観の変革が日本の中にとどまっていて、日本は別の価値観の浸透している国になっていくというのでは、恐らく食べていけない。その価値観が世界に共感されて、それに対してついでこようと思わせないといけないので、そこのところは非常に注意する必要がある。

海洋学を例にとって考えると、先ほどのさまざまな産業振興、地域振興、教育改革というものを考えると、例えば沖縄にその特区を指定して、世界中から優秀な学者、生徒、企業をインセンティブをもって集めて、産学の集積を図ってデータベースの公開もそこに入ってきた者だけには政府のデータベースをもっと深い深度で利用させるとか、税金、インフラその他の支援などを統合した形で成長戦略が作られていくことが大事なのではないかと思う。

○岩田主査

一通り皆さんに意見をいただいたが、もう少しさらに敷衍して御意見したいという方がいれば、どうぞ御自由に。

石黒委員、どうぞ。

○石黒委員 ちょっと自己防衛的に、データが全てだとは全く思っていないので、マーケティングの力というのは当然100%ではないことを付け加えさせていただきます。

高橋委員のほうからございましたが、私もアップルの成功要因のひとつはブランディングだと思っているし、スティーブ・ジョブズは最高のマーケターだと言われながら、例えばユーザーに何で聞かないんだという話のときに、グラフィックコンピュータを知らない人がグラフィックコンピュータをつくってくれとは言いませんということも言及しており、幾らユーザーを知っても発明というのは起きてこない。やはり自社で考える力。発想というのは自社から出てくるものだと思っています。

今のデータのツールに欠けているところは意思決定の力、仮説を立てるところ。これは個の力に頼らざるを得ない。技術が進んでもこのところは人間のほうがはるかに優秀である。そういう意味では個の力を伸ばしていく発想力とか、意思決定をしていく。業務を知るとか、そういうところに人の価値が移っていかなければいけないと思っているので、とりあえず訂正というか、意見を述べさせてもらいました。

○岩田主査

石倉委員、お願いします。

○石倉委員 私は途中で来たので、最初のお話を聞いていないのだが、各委員からのお話には、かなり共通点があると思った。イノベーションが鍵、そのためには多様なつながりが必要など。私も女性活用のことを研究していて感じたが、いろいろなプロジェクトや方策をいろいろな所でいろいろな人が進めているようだ。そこで、この委員会では、どうすれば全体としてシームレスに進められるのか、誰にでもわかりやすいまとまったストーリーにできるか、統合的にやるための具体的な仕掛けをどうつくるか、を考えて実行するだけでも価値があると思う。

○岩田主査

高橋委員、どうぞ。

○高橋委員 発言する前に一応、若干躊躇もしたのですが、あえてこのようなことを申し上げたのは、せっかくバラエティに富んだ委員が参加しながら、それらの意見が交わらないまま進んでいってしまうのを避けたかったのでこのようなことを申し上げたのですが、どちらを否定しているわけでもなく、ただ、それらの議論が交わらないままであることを危惧しているのと、そして実際に

それが融合したときの効果についても何かこの中で少し成果として上がるような委員会、ワーキング・グループにできたらなと感じている。

○岩田主査 そろそろ時間がまいりましたので、本日の議論は以上ということにさせてもらいたいと思う。私が感じたことは3点ほどあって、1つは個人の力が重要だという、これは非常に力強いメッセージだと思う。個人の力が十分強くなるためにはどういうことが必要なのか。本日の議論を聞いて、多様性につながりというお話があって、個人は強くあるべきだが、それは1人だけで生きていけるわけではない。多様性の中で人とつながりながら、異質の方と交わりながら強くなっていく。こういうことが重要だという、1つ重要なメッセージを私はいただいたように思う。

2つ目は、環境問題は人間がつくったものだから、必ず解決できるということをおっしゃった方がいて、私は今、既存の規制とか制度とかいろいろなものがある、それが制約している、日本が閉塞している1つの理由はそういうことにあると思うが、その制度は人がつくったものなので、必ず変えられる。これも「選択する未来」のキーノートかと思うが、これも重要なメッセージかと思う。

3つ目はブランド力だとか、いろいろマーケティングというお話があっが、事務局の話で整理すると知識資本である。エコノミック・コンペタンスあるいは革新的資産というインテレクチュアル・プロパティをどういうふうにもうまく使うか。この知識資本が実はアメリカと日本と無形資本に対する投資と有形資本に対する投資を比べると、そのプロポーシオンがちょうどアメリカは2対1で無形のほうに使っている。これはマーケティングとかインテレクチュアル・プロパティ。日本は物理的な資本のほうに2使って、無形資産のほうには1しか使っていないという、これは構造的に日本はややそこが比較劣位というか、それをつくり出している1つの要因ではないか。これももしかすると交易条件とか、そういうところまで話がつながっていくのではないかということも思う。

人口の問題について、これは単にお金をつければということではなしに、人の生き方の問題というか、ジェンダーギャップの問題である。女性の働き方。それは同時に男性の働き方でもあるという社会全体の働き方をどうするかという、そういう大きなコンテクストの中で位置づけて対応していくべき問題ではないかと感じた。

当面のスケジュールについて事務局から説明をお願いしたい。

○豊田審議官 資料7をごらんいただきたい。次回、何人かの委員の方々からプレゼンテーションを行ってもらい、議論をさらに深めていただくことを予定している。また、第3回目だが、本委員会のほうで中間整理に向けた議論を行うのに伴い、それに向けた議論をワーキング・グループにおいても行っていただく。

その後についてだが、年内の本委員会の最終報告に向けてワーキング・グループにおいても引き続き検討、議論を行っていただく。必要に応じてヒアリングを実施していただくということも考えている。

○岩田主査 それでは、本日はこれにて閉会する。